【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年８月23日
【事業年度】	第59期（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）
【会社名】	株式会社テーオー小笠原
【英訳名】	T.O.OGASAWARA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小笠原　康正
【本店の所在の場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長　　太田　修治
【最寄りの連絡場所】	北海道函館市港町三丁目18番15号
【電話番号】	(0138)45-3911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長統括管理本部本部長　　太田　修治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成21年５月	平成22年５月	平成23年５月	平成24年５月	平成25年５月
売上高	(千円)	37,304,883	32,829,634	33,536,278	32,048,510	35,619,524
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	413,507	△372,115	111,838	230,925	515,513
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	189,609	△3,767,970	154,882	85,381	212,198
包括利益	(千円)	―	―	211,317	△68,043	521,859
純資産額	(千円)	8,173,463	4,084,123	3,609,715	3,520,181	4,004,134
総資産額	(千円)	38,537,321	33,003,679	29,852,276	28,028,718	28,990,796
１株当たり純資産額	(円)	1,016.76	562.96	576.99	562.84	640.22
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	21.82	△433.62	20.73	13.65	33.93
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	22.9	14.8	12.1	12.6	13.8
自己資本利益率	(%)	2.1	△54.9	3.6	2.4	5.6
株価収益率	(倍)	54.77	△2.97	53.07	76.19	22.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△473,141	1,250,219	1,612,645	1,790,971	1,329,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△542,804	△363,726	878,448	△90,153	680,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	949,937	△1,266,623	△2,730,066	△1,654,201	△1,609,714
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,499,337	1,119,206	873,485	890,829	1,291,920
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	(名)	838［237］	789［273］	665［363］	610［386］	696［422］

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期は１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成21年５月	平成22年５月	平成23年５月	平成24年５月	平成25年５月
売上高	（千円）	34,051,585	31,607,774	31,500,464	29,603,223	29,958,320
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	280,640	△27,641	170,116	162,833	334,574
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	188,335	△2,854,540	△377,388	72,549	182,158
資本金	（千円）	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640	1,775,640
発行済株式総数	（株）	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896	8,926,896
純資産額	（千円）	9,383,249	6,330,534	3,451,421	3,354,633	3,801,203
総資産額	（千円）	33,472,853	29,712,352	28,342,547	26,587,490	26,373,685
１株当たり純資産額	（円）	1,078.33	727.52	546.81	531.47	602.23
１株当たり配当額（内１株当たり中間配当額）	（円）	10.00 （－）	－ （－）	3.00 （－）	6.00 （－）	9.00 （－）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	21.64	△328.05	△50.27	11.49	28.86
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	28.0	21.3	12.2	12.6	14.4
自己資本利益率	（％）	2.0	△36.3	△7.7	2.1	5.1
株価収益率	（倍）	55.21	△3.92	△21.88	90.48	25.95
配当性向	（％）	46.2	－	△6.0	52.2	31.2
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	（名）	663 ［157］	626[188]	611[296]	560[317]	527[331]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第56期及び第57期は１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

年月	変遷の内容
昭和25年５月	北海道函館市において木材販売及び衣料品販売の個人経営「小笠原商店」を創業
昭和30年１月	資本金100万円をもって「株式会社小笠原商店」を設立
昭和37年４月	北海道函館市に小笠原不動株式会社を設立
昭和47年９月	北海道函館市に南北海道木住ローン株式会社（平成７年２月 株式会社エスエヌ・ファンドに社名変更、平成12年６月 株式会社テーオー保険サービスに社名変更、平成23年２月 株式会社テーオー総合サービスに社名変更）を設立（現・連結子会社）
昭和50年５月	商号を株式会社テーオー小笠原に変更
昭和55年１月	北海道函館市に株式会社テーオースイミングスクールを設立（現・連結子会社）
昭和55年３月	北海道夕張市に株式会社夕張フローリング製作所を設立
昭和63年11月	アメリカ合衆国ニューハンプシャー州にT.O.Forest Products,Inc.（平成６年10月 ニューヨーク州に移転）を設立
平成元年６月	株式会社テーオーハウス及び東京ゴールド木材株式会社を吸収合併し、従来の木材部、デパート部を木材事業部、流通事業部に改組するとともに、新たに統括管理本部、住宅事業部、保険事業部を設置し、５事業部体制とした。 本店所在地を北海道函館市松川町より函館市港町へ移転
平成２年６月	テーオーアイエム株式会社及び株式会社東北テーオーハウスを吸収合併
平成３年１月	株式を店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録
平成４年10月	北海道北見市の北見ベニヤ株式会社に資本参加
平成５年10月	北海道函館市の小泉建設株式会社に資本参加（現・連結子会社）
平成15年４月	株式会社ミカドフローリング製作所を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年６月	北海道函館市に株式会社テーオーファシリティーズを設立
平成19年３月	株式会社夕張フローリング製作所と株式会社えさしフローリング製作所が合併
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱに上場
平成22年12月	小笠原不動株式会社、株式会社夕張フローリング製作所、北見ベニヤ株式会社を吸収合併
平成24年９月	北海道函館市の函館日産自動車株式会社の株式取得（現・連結子会社）
平成25年７月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）に上場

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社６社で構成され、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、自動車関連、サービス等の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の７部門は「第５ 経理の状況 １ 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

木材　：　当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売及び施工を行っております。また、非連結子会社であるT.O. Forest Products,Inc.がアメリカ合衆国にて仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。

流通　：　当社は、衣料品、家具、家電、家庭用品、携帯電話代理店業、ＤＩＹ用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。

住宅　：　当社は、戸建住宅、マンション、宅地等の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。

建設　：　連結子会社である小泉建設㈱が土木工事、舗装工事、オフィスビル・商業施設等の建築工事事業を行っております。

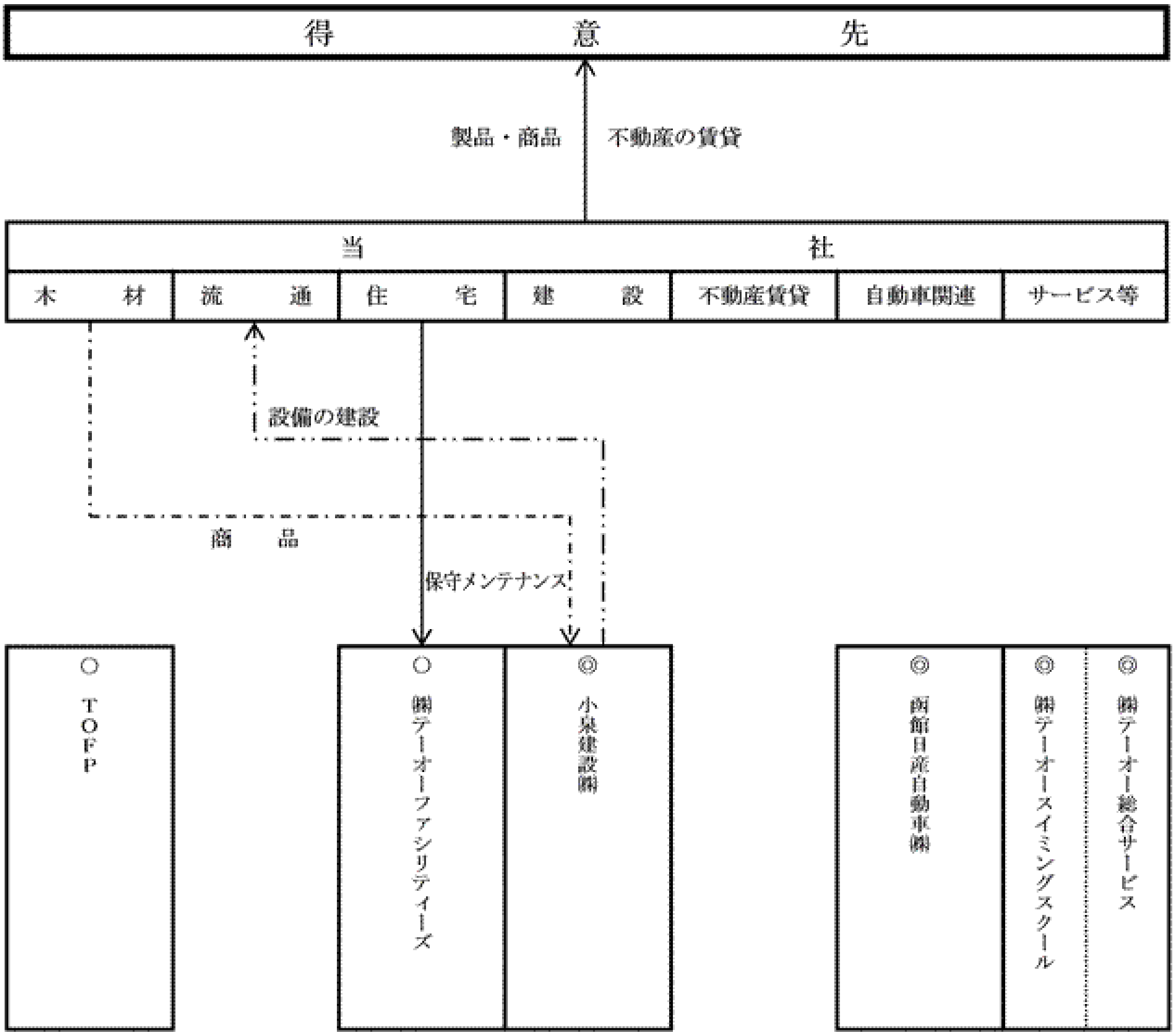
不動産賃貸　：　当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。

自動車関連　：　連結子会社である函館日産自動車㈱は日産自動車ディーラーとして自動車販売及び自動車修理事業を行っております。

サービス等　：　連結子会社である㈱テーオースイミングスクールがスイミングスクール、アスレチッククラブを、㈱テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険等の保険代理店業、生命保険募集業及びリース事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



◎	連結子会社
○	非連結子会社

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 小泉建設株式会社	北海道函館市	50,000	建設	100.0	建築資材の販売をしております。 役員を兼任しております。
函館日産自動車株式会社	北海道函館市	50,000	自動車関連	100.0	役員を兼任しております。
株式会社テーオースイミングスクール	北海道函館市	20,000	サービス等	100.0	役員を兼任しております。
株式会社テーオー総合サービス	北海道函館市	50,000	サービス等	100.0	役員を兼任しております。

（注）１．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．上記連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
３．平成24年９月21日付で函館日産自動車株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

５【従業員の状況】

(1）連結会社の状況

平成25年５月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
木材	181　（　4）
流通	315　(325）
住宅	18　（　1）
建設	21　（　3）
不動産賃貸	2　（－）
自動車関連	120　（ 19）
サービス等	28　（ 69）
全社（共通）	11　（　1）
合計	696　(422）

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人数を外書きしております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
３．従業員数が前連結会計年度末と比べ86名増加しておりますが、その主な理由は、平成24年９月21日付で函館日産自動車㈱の全株式を取得したことに伴い、自動車関連を追加したためであります。

(2）提出会社の状況

平成25年５月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
527(331)	39.6	9.5	3,808,699

セグメントの名称	従業員数（名）
木材	181　（　4）
流通	315　(325）
住宅	18　（　1）
不動産賃貸	2　（－）
全社（共通）	11　（　1）
合計	527　(331）

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は（ ）内に年間の平均人数を外書きしております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３．全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3）労働組合の状況

当社及び小泉建設㈱、㈱テーオー総合サービス、㈱テーオースイミングスクールには、労働組合はありませんが、函館日産自動車㈱には、函館日産自動車労働組合があり、全日産・一般業種労働連合会に加盟しております。平成25年５月31日現在の組合員数は80名であります。
なお、労使関係は安定しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題、中国経済成長の鈍化などにより世界景気は減速して厳しい環境で推移いたしましたが、政権交代以降は、経済政策に対する期待感から円安、株式市場も上昇し景気回復への兆しが見られるようになりました。一方、北海道経済は公共投資は減少しているものの、海外旅行客はタイ、台湾、マレーシアから大幅に増加するなど景気は回復傾向にあります。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中期経営計画「ＴＲＰ」（テーオー・リニューアル・プラン）の最終年度となり、当社グループが今後の成長戦略には新たな収益が不可欠であることの認識を持ち、平成24年９月21日付で函館日産自動車株式会社（本社：北海道函館市）の株式を100%取得し、連結子会社といたしました。また、流通事業においてホームセンターとスーパーマーケット部門の本部組織を統合するなど、営業費用の削減に努めました。

この結果、売上高は35,619百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は582百万円（同129.0%増）、経常利益は515百万円（同123.2%増）となり前年を上回りました。当期純利益は212百万円（同148.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、公共工事及び設備投資の減少に伴いフローリング（床板）の施工受注が減少したものの、震災復旧関連を含む一般建築資材の販売が増加したことにより、全体的には、売上高は前年同期の水準を確保することができました。

この結果、売上高は11,231百万円（同3.3%増）となりました。

流通事業におきましては、「イエローグローブ小樽朝里店」（北海道小樽市）をオープン、「100円ショップ大森店」（北海道函館市）を地域密着型の「生活応援館ベンリグッドイエロー」としてリニューアルするなど販売力の強化に努めました。また、介護事業の拡充として、訪問介護・介護予防訪問介護事業を開始いたしました。

この結果、売上高は16,389百万円（同1.0%増）となりました。

住宅事業におきましては、全国の新設住宅着工戸数は前年対比増加しており、当社の主力である北海道も穏やかながら増加しております。このことから持家、貸家、高齢者向け住宅は前年を上回りましたが、分譲マンション在庫の減少に伴い、売上高は前年を下回りました。

この結果、売上高は1,562百万円（同15.0%減）となりました。

建設事業におきましては、公共事業及び民間の設備投資の減少に伴い、受注状況は厳しい状況にありますが、サービス付き高齢者住宅などの介護老人保健施設の受注増加により売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は2,748百万円（同51.5%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は551百万円（同5.5%減）となりました。

自動車関連事業におきましては、日産自動車レッド＆ブルーステージ店の函館日産自動車株式会社の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

この結果、売上高は2,408百万円となりました。なお、自動車関連事業は、当第３四半期連結会計期間から経営成績を反映させております。

サービス等事業におきましては、売上高は727百万円（同2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当社が函館日産自動車株式会社の全株式を取得したことに伴う連結範囲の変更などにより、前連結会計年度に比べ401百万円増加し、1,291百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,329百万円（前年同期は1,790百万円の獲得）で、主に売上債権が411百万円及びたな卸資産が142百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は680百万円（前年同期は90百万円の使用）で、主に連結の範囲の変更を伴う函館日産自動車株式会社の株式取得による収入が412百万円、及び投資有価証券の売却による収入が382百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,609百万円（前年同期は1,654百万円の使用）で主に長期借入による収入が1,953百万円あったものの、短期借入金が1,346百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,114百万円あったことなどによるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）	前年同期比（％）
木材（千円）	2,451,582	94.9
合計（千円）	2,451,582	94.9

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
住宅	1,751,567	132.9	374,235	178.8
建設	2,846,551	118.4	463,139	48.4
合計	4,598,119	123.5	837,375	71.9

（注）１．受注額は、受注契約時における金額により計上しております。
２．上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）	前年同期比（％）
木材（千円）	11,231,774	103.3
流通（千円）	16,389,029	101.0
住宅（千円）	1,562,838	85.0
建設（千円）	2,748,098	151.5
不動産賃貸（千円）	551,808	94.5
自動車関連（千円）	2,408,825	－
サービス等（千円）	727,149	102.0
合計（千円）	35,619,524	111.1

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、すべての当該割合について100分の10に満たないため、記載を省略しております。
３．上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは、平成23年６月より中期経営計画「ＴＲＰ」（テーオー・リニューアル・プラン）として新経営体制の構築、グループ組織再編、事業の選択と集中に取り組んでまいりました。今後は平成28年５月期を最終年度として以下の３つを基本とする新中期経営計画「ＴＡＰ」（テーオー・アドヴァンス・プラン）の達成及びＴＲＰの継続課題の「人材育成」、「部門統合」、「コンプライアンスの徹底」を実施してまいります。

①次世代に向けた基礎固めの推進
②コア事業の強化
③新規事業の創出

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年８月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共事業の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通及び自動車関連においては景気の動向、個人消費、気候の状況等により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理リスク

当社グループは、木材で主に一般建築用建材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店及び建築業者であり取引先の経営状況については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等リスク

当社グループの、流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定取引先リスク

当社グループの、自動車関連は特定取引先（日産自動車㈱等）と特約販売契約を締結しております。販売する商品の自動車は特定取引先で生産、供給されております。従って、特定取引先の経営戦略、及び災害等により生産、供給の状況により経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン（自社ローン）貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

最近３事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

期別 項目	平成23年５月期	平成24年５月期	平成25年５月期
総資産額（千円）	29,852,276	28,028,718	28,990,796
有利子負債合計（千円）	18,721,952	17,144,864	15,987,551
有利子負債依存度（%）	62.7	61.2	55.1
支払利息（千円）	343,552	278,060	254,889

（注）有利子負債合計の金額は、金融機関からの借入金であります。

(6) 災害等リスク

当社グループは、木材においてフローリング（床板）、合板を製造、これらの製品を全国で販売しております。また、流通においては、デパート、ホームセンター、スーパーマーケット及び自動車関連の店舗による事業を行っており、地震・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における事項は、当連結会計年度末（平成25年５月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社で採用する重要な会計方針については、「第５ 経理の状況」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第２ 事業の状況 １ 業績等の概要」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態としては、総資産が平成24年９月21日付で当社が函館日産自動車株式会社の全株式を取得したことに伴う連結範囲の変更などにより、前連結会計年度末に比べ962百万円増加し、28,990百万円となりました。主な要因としましては、「現金及び預金」が424百万円、及び「商品及び製品」が562百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ478百万円増加し、24,986百万円となりました。主な要因としましては、「短期借入金」が942百万円及び「長期借入金」が214百万円それぞれ減少したものの、「支払手形及び買掛金」が824百万円、「短期リース債務」及び「長期リース債務」が合わせて252百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産については、「その他有価証券評価差額金」が309百万円増加したことなどにより、4,004百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権が411百万円及びたな卸資産が142百万円減少したことなどにより合計1,329百万円の資金を得ることとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に連結の範囲の変更を伴う函館日産自動車株式会社の株式取得による収入が412百万円、及び投資有価証券の売却による収入が382百万円あったことにより合計680百万円の資金を得ることとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れにより1,953百万円の資金を得ましたが、短期借入金の純減少が1,346百万円及び長期借入金の返済による支出が2,114百万円あったことなどにより、合計1,609百万円の資金を使用しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ401百万円増加し1,291百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、木材事業、住宅事業及び建設事業において公共事業、新設戸建住宅着工戸数等の減少、流通事業及び自動車関連事業においては景気の動向、個人消費、気候の状況等により売上高及び利益に重大な影響を与える要因となります。

また、木材事業においては主に建築資材を全国の小売店、建設会社等に販売しており、それらの取引については経営状況の把握に努めておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績に重要な影響を与える要因となり、流通事業、住宅事業、建設事業及び不動産賃貸事業においては「大規模小売店舗立地法」、「建築基本法」、「都市計画法」等の様々な法的規制に準じて建設、増床計画を立案し事業を運営しておりますが、それらの法律、規制等が新設、改訂された場合には経営成績に重要な影響を与える要因となります。

(6) 経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、上記の現状を踏まえ、営業活動を展開するとともに、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

なお、経営戦略の見通しについては、「第２ 事業の状況 ３ 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループで特段の設備投資を行いませんでした。また、重要な除却、売却はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年５月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物及び構築物 （千円）	帳簿価額 機械装置及び運搬具 （千円）	帳簿価額 土地 （千円） （㎡）	帳簿価額 リース資産 （千円）	帳簿価額 その他 （千円）	帳簿価額 合計 （千円）	従業員数 （名）
本社・統括管理本部 （北海道函館市）	全社共通	総括業務施設	26,140	13,586	121,731 (1,790)	3,108	1,266	165,832	10 [1]
木材事業部函館支店 （北海道函館市）	木材	事務所・倉庫	73,347	7,437	336,581 (10,378)	4,453	690	422,510	18 ―
木材事業部夕張工場 （北海道夕張市）	木材	フローリング製造施設	112,953	42,843	108,029 (70,788)	766	168	264,763	52 [2]
木材事業部北見工場 （北海道北見市）	木材	合板製造施設	22,211	5,058	107,890 (161,905)	5,914	―	135,161	35 ―
木材事業部盛岡支店 （岩手県盛岡市）	木材	事務所・倉庫	29,885	―	291,288 (21,797)	969	―	322,142	9 [2]
流通事業部デパート本店（注２） （北海道函館市）	流通	販売施設	561,411	597	167,932 (4,497) [1,538]	36,114	1,511	767,567	179 [11]
流通事業部イエローグローブ港店 （北海道函館市）	流通	販売施設	62,045	―	339,052 (4,224)	8,320	300	401,398	5 [6]
流通事業部イエローグローブ金堀店 （北海道函館市）	流通	販売施設	134,953	―	396,045 (13,948)	18,492	570	550,061	9 [15]
流通事業部イエローグローブ江差店 （北海道桧山郡江差町）	流通	販売施設	83,936	―	142,896 (9,734)	7,998	237	235,068	6 [17]
流通事業部イエローグローブ東室蘭店 （北海道室蘭市）	流通	販売施設	70,751	―	114,792 (3,967)	―	89	185,633	5 [9]
流通事業部イエローグローブ苫小牧店 （北海道苫小牧市）	流通	販売施設	66,519	309	201,184 (8,561)	7,691	590	268,603	6 [10]
流通事業部イエローグローブ亀田店 （北海道函館市）	流通	販売施設	72,596	―	394,841 (9,372)	―	119	467,557	8 [12]
流通事業部イエローグローブ白鳥大橋蘭西店 （北海道室蘭市）	流通	販売施設	65,823	―	149,088 (6,570)	―	39	214,951	5 [9]
流通事業部イエローグローブ森店 （北海道茅部郡森町）	流通	販売施設	109,308	―	― (23,555)	―	162	109,471	6 [9]
流通事業部イエローグローブ厚岸店（注３） （北海道厚岸郡厚岸町）	流通	販売施設	134,923	―	― (―) [4,953]	15,933	107	150,964	4 [9]
流通事業部イエローグローブ芦別店 （北海道芦別市）	流通	販売施設	168,970	―	26,326 (8,623)	21,182	244	216,723	4 [6]

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。

２．土地の一部を賃借しており、賃借料は4,245千円であります。土地の面積につきましては［ ］で外書きしております。

3．土地の全てを賃借しており、賃借料は3,600千円であります。土地の面積につきましては［ ］で外書きしております。

4．上記の他、賃貸用資産4,277,618千円があり、その主なものは次のとおりであります。

賃貸用マンション（７カ所）	600,697千円
湯川テーオーハウスビル（北海道函館市）	378,355千円
本町テーオーハウスビル（北海道函館市）	143,468千円
海岸町駐車場（北海道函館市）	303,515千円
森町複合店舗施設（北海道茅部郡森町）	304,250千円
賃貸用土地（岩手県盛岡市）	378,952千円
函館駅前ビル（北海道函館市）	143,876千円
港町ビル（北海道函館市）	166,789千円
賃貸用住宅（東京都中野区）	167,448千円

5．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

（平成25年５月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物及び構築物 （千円）	帳簿価額 機械装置及び運搬具 （千円）	帳簿価額 土地 （千円） （㎡）	帳簿価額 リース資産 （千円）	帳簿価額 その他 （千円）	帳簿価額 合計 （千円）	従業員数 （名）
㈱テーオースイミングスクール （北海道函館市）	サービス等	スイミングスクール施設等	113,325	1,016	257,105 (3,903)	―	228	371,676	10 [63]

（注）1．帳簿価額のうち「その他」の金額は工具、器具及び備品並びに賃貸用資産の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 総額 （千円）	投資予定額 既支払額 （千円）	資金調達方法	着手年月	完成予定年月
提出会社	ハートＴＯハート北浜 （北海道函館市）	サービス等	高齢者介護施設	656,250	16,008	自己資金及び借入金	平成25年4月	平成25年11月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成25年５月31日）	提出日現在発行数（株）（平成25年８月23日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,926,896	8,926,896	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数100株
計	8,926,896	8,926,896	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成24年８月28日（注）	－	8,926,896	－	1,775,640	△700,000	1,167,443

（注）会社法第448条第１項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

（６）【所有者別状況】

平成25年５月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	11	79	1	－	411	512	－
所有株式数（単元）	－	16,261	112	9,322	7	－	63,536	89,238	3,096
所有株式数の割合（%）	－	18.21	0.13	10.45	0.01	－	71.20	100.00	－

（注）自己株式2,614,978株は、「個人その他」に26,149単元及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成25年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小笠原 金悦	北海道函館市	946	10.60
小笠原 孝	北海道函館市	642	7.19
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	485	5.43
小笠原 正	北海道函館市	480	5.38
小笠原 弘	北海道桧山郡江差町	435	4.88
テーオー小笠原取引先持株会	北海道函館市港町3丁目18-15	385	4.32
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	313	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口４）	東京都中央区晴海1丁目8-11	301	3.37
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1丁目3-1	261	2.92
小笠原 康正	北海道函館市	125	1.40
計	－	4,377	49.03

（注）１．上記のほか、当社は自己株式を2,614千株保有しており、上記大株主から除外しております。
２．上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。
小笠原 康正　　124株
３．上記の所有者小笠原金悦氏は、平成25年６月23日に逝去いたしましたが相続手続きが未了となっております。

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成25年５月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,672,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,308,900	63,089	―
単元未満株式	普通株式 3,096	―	―
発行済株式総数	8,926,896	―	―
総株主の議決権	―	63,089	―

②【自己株式等】

平成25年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱テーオー小笠原	北海道函館市港町 ３丁目18番15号	2,614,900	―	2,614,900	29.29
（相互保有株式） 小泉建設㈱	北海道函館市昭和 ３丁目36番13号	57,600	―	57,600	0.64
計	―	2,672,500	―	2,672,500	29.93

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

（10）【従業員株式所有制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	38	33,856
当期間における取得自己株式	－	－

（注）当期間中における取得自己株式はありません。平成25年８月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	2,614,978	－	2,614,978	－

（注）有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成25年８月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対する利益還元を最優先課題と位置づけており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は期末配当として１株当たり９円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は31.2％となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	１株当たり配当金
平成25年８月22日 定時株主総会決議	56,807千円	９円

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成21年５月	平成22年５月	平成23年５月	平成24年５月	平成25年５月
最高（円）	1,250	1,460	1,644	1,159	1,008
最低（円）	1,040	1,110	1,070	990	740

（注）最高・最低株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年１月	２月	３月	４月	５月
最高（円）	795	836	807	800	885	780
最低（円）	756	761	766	740	744	740

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	全社総括	小笠原 康正	昭和31年７月12日生	昭和54年４月 ㈱北海道銀行本店営業部入社 昭和57年３月 同行退職 昭和57年４月 当社入社 昭和57年６月 当社取締役就任 昭和63年６月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 T.O.Forest Products,Inc.会長就任 平成６年８月 当社専務取締役就任、統括管理本部本部長 平成12年６月 当社住宅事業部本部長 平成12年８月 当社取締役副社長就任 平成16年８月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成17年６月 ㈱テーオーファシリティーズ代表取締役社長就任（現任） 平成25年８月 当社全社総括（現任）	(注）4	125
取締役副社長	統括管理本部本部長兼グループ担当	太田 修治	昭和30年８月23日生	平成22年10月 ㈱北海道銀行理事白石支店長 平成25年７月 当社顧問 平成25年８月 当社取締役副社長就任（現任） 平成25年８月 当社統括管理本部本部長兼グループ担当（現任）	(注）8	－
取締役副社長	流通事業部本部長兼住宅事業部担当	小笠原 勇人	昭和36年３月23日生	昭和61年５月 ㈱西武百貨店所沢店入社 昭和62年９月 同社退職 昭和62年10月 当社入社 昭和63年６月 当社取締役就任 平成６年６月 当社常務取締役就任 平成６年６月 当社流通事業部本店長 平成12年６月 当社流通事業部本部長 平成16年８月 当社専務取締役就任 平成20年８月 当社代表取締役専務取締役就任 平成22年８月 当社取締役副社長就任（現任） 平成22年８月 当社統括管理本部副本部長 平成23年８月 当社流通事業部本部長兼住宅事業部担当（現任）	(注）4	63
取締役	木材事業部営業本部長兼製造本部長	高橋 伯奉	昭和27年９月22日生	昭和58年６月 山一木材工業株式会社入社 昭和58年６月 同社常務取締役就任 昭和61年８月 同社代表取締役社長就任（現任） 平成22年６月 当社顧問 平成22年８月 当社取締役就任（現任） 平成22年８月 当社木材事業部本部長 平成24年６月 当社木材事業部営業本部長兼製造本部長（現任）	(注）4	2
取締役	流通事業部イエローグローブ担当	本間 信一	昭和24年４月25日生	昭和43年３月 当社入社 平成16年８月 当社流通事業部イエローグローブ統括本部長 平成22年８月 当社専務執行役員 平成22年８月 当社流通事業部イエローグローブ担当（現任） 平成24年８月 当社取締役就任（現任）	(注）4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		貫田 福太郎	昭和14年８月28日生	昭和33年４月 ㈱棒二森屋入社 平成４年５月 同社退職 平成４年６月 当社入社 平成８年２月 当社流通事業部イエローグローブ商品部長 平成11年６月 当社流通事業部イエローグローブ管理部長 平成16年８月 当社監査役就任（現任）	（注）5	－
常勤監査役		今野 宮夫	昭和22年６月25日生	平成５年４月 ㈱北海道銀行北広島支店支店長 平成８年３月 同行退職 平成８年４月 当社入社、統括管理本部副本部長兼保険事業部本部長 平成８年８月 当社常務取締役就任 平成16年８月 当社専務取締役就任 平成24年８月 当社監査役就任（現任）	（注）7	12
監査役		高橋 徳友	昭和17年10月２日生	昭和36年４月 札幌国税局入局 平成５年７月 江差税務署署長 平成11年７月 函館税務署署長 平成12年９月 高橋徳友税理士事務所所長（現任） 平成18年８月 当社監査役就任（現任）	（注）5	－
監査役		菊地 喜久	昭和29年２月11日生	昭和60年５月 菊地喜久税理士事務所所長（現任） 平成13年４月 菊地喜久行政書士事務所所長（現任） 平成15年10月 ㈱第一経営会計代表取締役就任（現任） 平成19年８月 当社監査役就任（現任）	（注）6	－
				計		205

（注）１．代表取締役社長小笠原康正は常勤監査役今野宮夫の義弟、代表取締役社長小笠原康正と取締役副社長小笠原勇人は従兄弟であります。

２．監査役高橋徳友及び菊地喜久は、社外監査役であります。

３．上記の所有株式数のうち、テーオー小笠原役員持株会の名義により所有している株式数は次のとおりであります。

小笠原 康正	124株
小笠原 勇人	124株
今野 宮夫	2,552株

４．平成24年８月28日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

５．平成22年８月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

６．平成23年８月25日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

７．平成24年８月28日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

８．平成25年８月22日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主各位に対する株主利益を尊重するとともに経営責任の明確化、当社グループ会社の経営責任の明確化、事業部門の経営責任の明確化を図ることを基本方針としております。また、株主、投資家に対する経営情報の透明性を向上させ、必要な施策を実施しコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが経営上の重要な課題と位置づけております。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

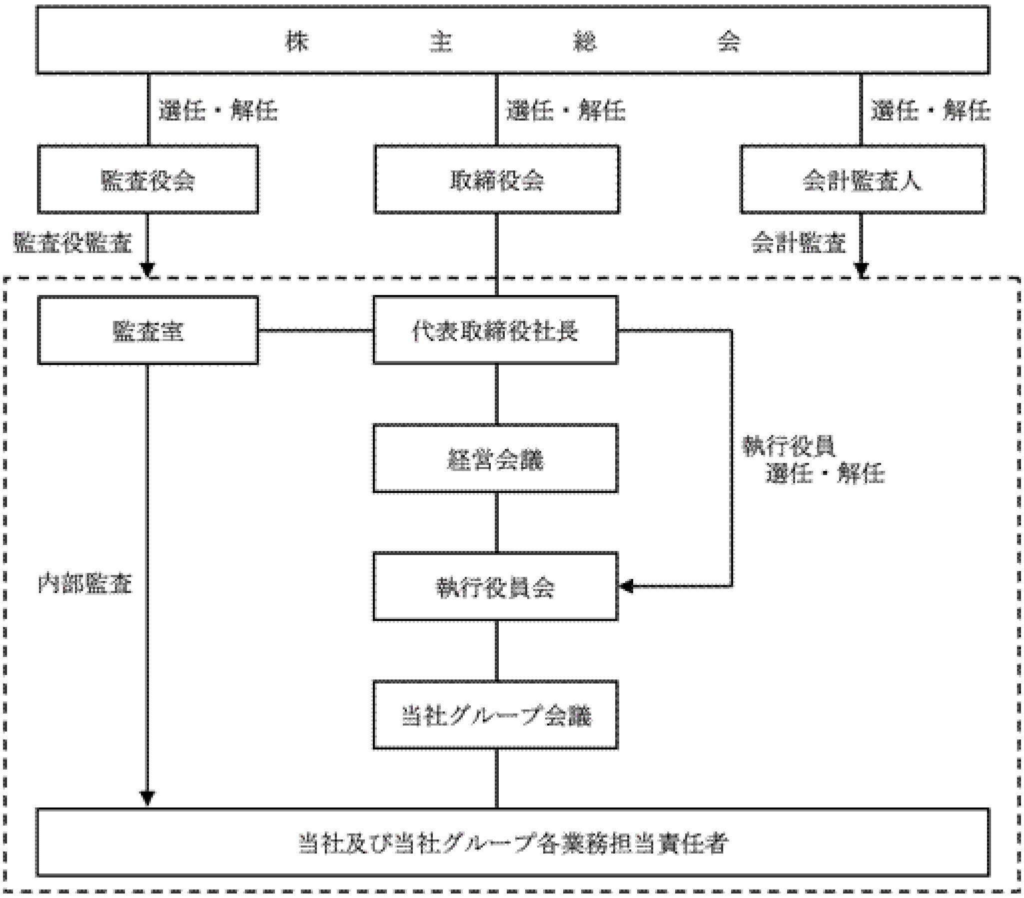
a 当社は監査役会制度を採用しております。

b 取締役会は、取締役５名で構成されており、監査役４名（うち社外監査役２名）も参加し毎月１回開催する ほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、重要事項の審議並びに意思決定と経営全般に対する監督及び業務執行役員の業務執行を監督しております。

c 取締役会の事前審議機関として、代表取締役を中心とした経営会議を週１回開催しております。

d 経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員７名は取締役会が定める組織規程及び執行役員職務権限規程に基づき、所管する各部門の業務を執行しております。また、執行役員会を毎月１回開催しております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの概要は、次のとおりであります。



ロ．前項記載の企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な体制をとっております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制システムの基本方針に関し、決議しております。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員及び使用人が法令、定款及び企業倫理等を遵守した職務執行を行うための行動規範となるコンプライアンスに関する規程を定め、役員及び使用人にコンプライアンスに対する認識を浸透させる。また、その徹底を推し進めるために統括管理本部、監査室及び監査役が、それぞれ連携してコンプライアンス体制を統括するものとし、維持、整備及び強化を行うものとする。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その記録媒体に応じて適切に保存及び管理を行い、監査役がこれらの文書の保存及び管理が諸規程に準拠して行われているか監査するものとする。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する事項については、事業上のリスク管理に関する基本方針、管理体制等の社内規程を定め、これに基づいたリスク管理体制を構築し、適切なリスク管理を行う。また、重大なリスクが発生した場合、速やかに担当取締役を決定し、迅速な対応を行い損失を最小限に抑える体制とする。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を定例で毎月１回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社の重要事項に関する意思決定を行う。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において、執行手続きの詳細を定めるものとする。

e 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社を含む企業集団としての業務の適正を確保するために、グループ会社を含めた会議を定例で毎月１回開催し、企業経営に係る重要な事項を協議し、業績などの報告を受け、企業集団としての連携体制を確立するものとする。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を配置する。また、配置される使用人の任命、異動及び人事考課等については、監査役の意見を尊重して決定し、その独立性を確保するものとする。

g 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社の事業活動又は業績に著しい影響を与える恐れのある重要な事項について、速やかに報告するものとする。また、前記にかかわらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に報告を求めることができるものとする。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会に出席し、かつ、必要に応じて、社内の重要な会議に出席することができる。監査役は、取締役の職務の執行に係る文書のほかに稟議書等の業務執行に係る重要な文書を閲覧できるものとする。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役はおりませんが、当社定款の規定では当社と社外監査役との間で責任限定契約が締結できることになっておりますが、当社と各社外監査役との間で責任限定契約は締結しておりません。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

a 監査室は、社長直轄部署として２名で構成され内部監査規程に基づき計画的に行われております。監査対象の規模により監査人が必要な場合は、統括管理本部が監査業務をサポートしております。また、監査役と必要の都度、情報交換する体制にしており監査役の協力の下、業務の適正な遂行のために必要な指導を行っております。

b 監査役会は、監査役４名で構成されており、社外監査役は２名で監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役会において相互の職務の状況を報告し、認識を共有しております。

c 監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要に応じ情報交換、意見交換を行い監査の効率性の向上を目指しております。

ヘ. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人に委託し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確且つ迅速な経営情報及び財務情報の提供に配慮しております。なお、会計監査法人である監査法人及び業務執行社員と当社の間に利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

・指定有限責任社員 業務執行社員：大森茂伸（１年）、齊藤揮誉浩（２年）

会計監査業務に係る補助者の構成

・公認会計士：９名、その他：４名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

ａ 社外取締役は選任しておりません。

ｂ 社外監査役は２名で社外監査役高橋徳友氏は、昭和36年４月から平成12年８月まで税務署職員で平成５年江差税務署署長、平成11年には函館税務署署長を歴任し、平成12年９月に高橋徳友税理士事務所を開設、税務署職員として専門的見地から多数の企業の監視を実行し高い専門知識を有しております。社外監査役菊地喜久氏は、昭和60年５月に菊地喜久税理士事務所を開設、平成15年10月に菊地喜久行政書士事務所を開設、同じく10月株式会社第一経営会計を設立し、税理士及び行政書士としてそれぞれの分野において高い専門性と見識を有し、企業経営者の経験も豊富あり当社の経営を監督していただきます。なお、当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段の定めはありませんが、取締役の法令順守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

② 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	69,765	65,265	－	－	4,500	6
監査役（社外監査役を除く）	7,425	6,000	－	－	1,425	2
社外役員	2,485	2,173	－	－	312	2

（注）１．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、経営成績及び従業員とのバランスを考慮して決定しております。また、役員の報酬限度額（会社法第361条第１項第１号の報酬）は、取締役（使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まない。）月額20,000千円以内、監査役月額1,000千円以内であります。なお、当期末の取締役の員数は５名、監査役の員数は４名であります。上記の取締役の員数と相違しておりますのは、平成24年８月28日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役１名を含んでいるためであります。

２．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。

３．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 株式の保有状況
イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
34銘柄 1,088,193千円
ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	5,072,800	578,299	取引等の円滑化のため
㈱みちのく銀行	986,000	139,026	取引等の円滑化のため
㈱札幌北洋ホールディングス	200,000	45,200	取引等の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	50,000	5,750	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成㈱	50,000	5,500	取引等の円滑化のため
三洋工業㈱	38,762	5,465	取引等の円滑化のため
アサヒグループホールディングス㈱	2,800	4,690	取引等の円滑化のため
㈱進学会	13,000	3,523	取引等の円滑化のため
㈱ジャックス	16,000	3,472	取引等の円滑化のため
㈱光製作所	5,200	2,350	取引等の円滑化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	3,910	1,329	取引等の円滑化のため
ＮＫＳＪホールディングス㈱	900	1,297	取引等の円滑化のため
大東建託㈱	163	1,129	取引等の円滑化のため
㈱東京ドーム	3,000	642	取引等の円滑化のため
第一生命保険㈱	6	471	取引等の円滑化のため
ニチハ㈱	100	80	取引等の円滑化のため
三菱自動車工業㈱	1,000	77	取引等の円滑化のため
東建コーポレーション㈱	10	25	取引等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	3,581,800	723,523	取引等の円滑化のため
㈱みちのく銀行	500,000	99,000	取引等の円滑化のため
㈱北洋銀行	200,000	67,000	取引等の円滑化のため
㈱みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,750	取引等の円滑化のため
㈱ジャックス	16,000	8,624	取引等の円滑化のため
三洋工業㈱	42,084	8,248	取引等の円滑化のため
アサヒグループホールディングス㈱	2,800	6,843	取引等の円滑化のため
ケミプロ化成㈱	50,000	6,000	取引等の円滑化のため
㈱進学会	13,000	4,732	取引等の円滑化のため
㈱光製作所	5,200	3,562	取引等の円滑化のため
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャルグループ	3,910	2,326	取引等の円滑化のため
ＮＫＳＪホールディングス㈱	900	2,088	取引等の円滑化のため
㈱東京ドーム	3,000	1,779	取引等の円滑化のため
大東建託㈱	184	1,745	取引等の円滑化のため
第一生命保険㈱	6	843	取引等の円滑化のため
三菱自動車工業㈱	1,000	159	取引等の円滑化のため
ニチハ㈱	100	144	取引等の円滑化のため
東建コーポレーション㈱	10	51	取引等の円滑化のため

なお、当事業年度において、当社が保有するみなし保有株式はありません。

④ 取締役の定数

取締役は、20名以内とする旨を定款第25条で定めております。

⑤ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合にはその事項及びその理由、取締役会決議事項を株主総会では決議できないことを定款で定めた場合にはその事項及びその理由並びに株主総会の特別決議要件を変更した場合にはその内容及びその理由

イ．自己の株式の取得（定款第７条）

資本政策の機動性を確保するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式の取得する旨を定款で定めております。

ロ．取締役及び監査役の責任免除（定款第29条及び第39条）

取締役（取締役であった者含む。）及び監査役（監査役であった者含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第１項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議をもって、法令に定める最低限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任決議要件（定款第25条）

取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使できる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ニ．株主総会の特別決議要件（定款第15条）

株主総会において定足数を緩和することにより、円滑な運営を行うために、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。

ホ．中間配当の決定機関（定款第45条）

株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,500	1,800	39,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	37,500	1,800	39,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準への移行等に関する助言業務等」であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、提出された監査計画に基づき監査法人と検討・協議を行い、決定しております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年６月１日から平成25年５月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年６月１日から平成25年５月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修会へ参加するなど、社内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,582	1,356,521
受取手形及び売掛金	※1 3,048,006	※1 2,930,783
営業貸付金	※2 1,244,881	※2 1,197,029
商品及び製品	2,989,901	3,552,487
販売用不動産	※5 3,837,050	※5,※6 3,346,747
原材料及び貯蔵品	858,826	793,194
未成工事支出金	19,464	212,384
繰延税金資産	141,643	180,805
その他	1,279,564	1,495,061
貸倒引当金	△769,845	△673,675
流動資産合計	13,581,076	14,391,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4,※5 3,204,672	※4,※5 3,032,106
機械装置及び運搬具（純額）	※4 72,321	※4 185,205
賃貸用資産（純額）	※4,※5 4,309,161	※4,※5,※6 4,374,683
土地	※5 4,247,027	※5 4,043,452
リース資産（純額）	※4 203,062	※4 426,129
その他（純額）	※4 29,354	※4 76,339
有形固定資産合計	12,065,600	12,137,916
無形固定資産	67,003	142,892
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※5 1,137,908	※3,※5 1,260,136
長期貸付金	256,925	239,058
繰延税金資産	371,597	237,550
その他	745,831	725,249
貸倒引当金	△197,224	△143,347
投資その他の資産合計	2,315,037	2,318,647
固定資産合計	14,447,641	14,599,456
資産合計	28,028,718	28,990,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,953,528	5,778,174
短期借入金	※5 13,323,177	※5 12,380,498
リース債務	73,942	162,989
未払法人税等	70,676	103,949
賞与引当金	8,428	62,187
完成工事補償引当金	11,196	21,156
利息返還損失引当金	38,638	37,314
ポイント引当金	64,547	64,995
割賦売上繰延利益	100,123	82,506
その他	797,071	1,157,615
流動負債合計	19,441,329	19,851,387
固定負債		
長期借入金	※5 3,821,687	※5 3,607,053
長期預り保証金	668,388	658,697
リース債務	206,301	369,649
退職給付引当金	280,002	359,315
役員退職慰労引当金	17,271	56,641
その他	73,557	83,916
固定負債合計	5,067,207	5,135,273
負債合計	24,508,537	24,986,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,299,939	1,474,266
自己株式	※5 △1,303,522	※5 △1,303,556
株主資本合計	3,725,712	3,900,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△205,531	104,128
その他の包括利益累計額合計	△205,531	104,128
純資産合計	3,520,181	4,004,134
負債純資産合計	28,028,718	28,990,796

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
売上高	32,048,510	35,619,524
売上原価	※1,※6 25,741,874	※1,※6 28,557,339
売上総利益	6,306,635	7,062,184
割賦売上繰延利益戻入	98,478	100,123
割賦売上繰延利益繰入	100,123	82,506
差引売上総利益	6,304,991	7,079,801
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	133,590	103,055
給料及び手当	2,008,638	2,170,879
賞与引当金繰入額	1,234	35,298
ポイント引当金繰入額	65,461	64,995
減価償却費	367,500	387,663
その他	3,474,241	3,735,478
販売費及び一般管理費合計	6,050,666	6,497,370
営業利益	254,325	582,430
営業外収益		
受取利息	4,858	4,959
受取配当金	32,669	31,028
オプション評価益	20,431	5,595
受取販売手数料	30,379	38,859
受取保険金	89,534	22,602
受取和解金	―	34,311
その他	135,784	135,803
営業外収益合計	313,658	273,159
営業外費用		
支払利息	278,060	254,889
その他	58,997	85,186
営業外費用合計	337,057	340,076
経常利益	230,925	515,513
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,038	※2 13,789
投資有価証券売却益	15,193	60,489
特別利益合計	16,231	74,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,580	※3 3,004
固定資産除却損	※4 14,819	※4 13,974
投資有価証券評価損	962	―
関係会社株式評価損	―	43,512
固定資産譲渡損	―	※7 82,000
賃貸借契約解約損	―	11,600
減損損失	―	※5 131,881
その他	1,099	9,514
特別損失合計	19,461	295,488
税金等調整前当期純利益	227,695	294,303
法人税、住民税及び事業税	55,379	119,727
法人税等調整額	86,934	△37,623
法人税等合計	142,313	82,104
少数株主損益調整前当期純利益	85,381	212,198
当期純利益	85,381	212,198

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	85,381	212,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,425	309,660
その他の包括利益合計	※ △153,425	※ 309,660
包括利益	△68,043	521,859
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△68,043	521,859

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
当期首残高	1,953,655	1,953,655
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
当期首残高	1,233,493	1,299,939
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
当期純利益	85,381	212,198
当期変動額合計	66,445	174,327
当期末残高	1,299,939	1,474,266
自己株式		
当期首残高	△1,300,967	△1,303,522
当期変動額		
自己株式の取得	△2,555	△33
当期変動額合計	△2,555	△33
当期末残高	△1,303,522	△1,303,556
株主資本合計		
当期首残高	3,661,821	3,725,712
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
自己株式の取得	△2,555	△33
当期純利益	85,381	212,198
当期変動額合計	63,890	174,294
当期末残高	3,725,712	3,900,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52,105	△205,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,425	309,660
当期変動額合計	△153,425	309,660
当期末残高	△205,531	104,128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△52,105	△205,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,425	309,660
当期変動額合計	△153,425	309,660
当期末残高	△205,531	104,128
純資産合計		
当期首残高	3,609,715	3,520,181
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
自己株式の取得	△2,555	△33
当期純利益	85,381	212,198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153,425	309,660
当期変動額合計	△89,534	483,954
当期末残高	3,520,181	4,004,134

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	227,695	294,303
減価償却費	547,217	534,569
減損損失	－	131,881
貸倒引当金の増減額（△は減少）	72,726	△280,548
受取利息及び受取配当金	△37,528	△35,988
支払利息	278,060	254,889
為替差損益（△は益）	29,272	1,952
オプション評価損益（△は益）	△20,431	△5,595
有形固定資産売却損益（△は益）	1,541	△10,785
有形固定資産除却損	14,819	13,974
固定資産譲渡損	－	82,000
投資有価証券評価損益（△は益）	962	－
関係会社株式評価損	－	43,512
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,094	△60,489
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△16,580	△1,324
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△8,062	447
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,338	28,770
売上債権の増減額（△は増加）	50,984	411,014
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,020,075	142,028
その他の資産の増減額（△は増加）	79,045	△72,234
仕入債務の増減額（△は減少）	△189,389	△19,510
その他の負債の増減額（△は減少）	64,056	206,323
預り保証金の返還による支出額	△33,225	△23,763
小計	2,068,484	1,635,429
利息及び配当金の受取額	37,191	36,368
利息の支払額	△281,375	△254,930
法人税等の支払額	△33,328	△86,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790,971	1,329,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,118	△25,047
定期預金の払戻による収入	124,265	1,200
有形固定資産の取得による支出	△318,973	△276,255
有形固定資産の売却による収入	21,089	184,513
投資有価証券の取得による支出	△58,636	△8,026
投資有価証券の売却による収入	95,544	382,736
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※2 412,232
貸付けによる支出	△12,406	△11,040
貸付金の回収による収入	44,689	25,305
投資その他の資産取得による支出	△24,227	△50,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
投資その他の資産減少による収入	63,620	45,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,153	680,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,530,723	△1,346,411
長期借入れによる収入	2,250,000	1,953,120
長期借入金の返済による支出	△2,296,364	△2,114,022
自己株式の取得による支出	△2,555	△33
割賦債務の返済による支出	△9,279	△5,169
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,343	△59,325
親会社による配当金の支払額	△18,935	△37,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,201	△1,609,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29,272	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,343	401,090
現金及び現金同等物の期首残高	873,485	890,829
現金及び現金同等物の期末残高	※1 890,829	※1 1,291,920

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　４社

主要な連結子会社名

小泉建設㈱

函館日産自動車㈱

㈱テーオー総合サービス

㈱テーオースイミングスクール

なお、函館日産自動車㈱は平成24年９月21日付で全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products,Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社２社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

㈱テーオーファシリティーズ、T.O.Forest Products,Inc.

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

３月決算

函館日産自動車㈱、㈱テーオー総合サービス、㈱テーオースイミングスクール

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、当連結会計年度において、函館日産自動車㈱は平成24年９月21日付で全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度における会計期間は６ヶ月となっております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

関係会社株式

移動平均法による原価法

② デリバティブ
時価法
③ たな卸資産
木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
流通事業の商品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法
自動車事業の商品
新車及び中古車は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切上げの方法）、部品は最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産除く）
定率法（連結子会社の一部定額法）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物　３年～50年
賃貸用資産　　４年～50年
② 無形固定資産（リース資産除く）
定額法
③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年５月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準
① 貸倒引当金
金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。
③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
⑤ 利息返還損失引当金
債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。
⑥ ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
⑦ 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

① 商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。

ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR＋一定利率で一致している。

ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は66,849千円であります。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年６月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日）

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年５月期の年度末に係る連結財務諸表から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年５月期の期首から適用いたします。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　割賦売掛金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
割賦売掛金残高	568,374千円	545,153千円

（注）割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。

※２　当社グループは、クレジットカード業務に付帯する消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。当該業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
貸付限度額	2,767,850千円	2,745,850千円
当期末貸付残高	1,152,171	1,121,688
貸付未実行残高(差引額)	1,615,678	1,624,161

（注）貸付未実行残高の多くは貸付実行されずに契約が終了するものであるため、当該残高そのものが必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
投資有価証券（株式）	108,354千円	64,841千円

※４　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
減価償却累計額	12,836,152千円	13,211,334千円

※５ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
販売用不動産	1,963,492千円	1,648,486千円
建物及び構築物	2,221,442	1,898,768
賃貸用資産	1,333,881	1,296,954
土地	3,066,892	3,335,982
投資有価証券	546,804	821,554
自己株式	943,280	346,524
計	10,075,792	9,348,270

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
短期借入金	11,599,628千円	10,652,908千円
長期借入金	3,392,442	3,184,634
計	14,992,070	13,837,542

※６ 固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（平成24年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年５月31日）

資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に115,182千円振替　えております。

７ 受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
受取手形割引高	2,058,582千円	1,909,954千円

（連結損益計算書関係）

※１ 引当金繰入額（別掲しているものを除く）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
賞与引当金繰入額	5,090千円	26,888千円
完成工事補償引当金繰入額	11,196	21,156

※２ 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
賃貸用資産	467千円	9,714千円
土地	570	4,074
計	1,038	13,789

※３ 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
賃貸用資産	2,580千円	3,004千円

※４ 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
建物及び構築物	4,847千円	12,391千円
機械装置及び運搬具	7,540	1,582
賃貸用資産	2,382	―
その他	48	0
計	14,819	13,974

※５ 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物・構築物・土地・リース資産・その他	49,326千円
北海道函館市他	遊休資産	建物・土地・その他	82,555千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

その内訳は、建物99,004千円、構築物2,253千円、土地16,266千円、リース資産12,178千円、その他2,178千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しております。

※６ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
34,042千円	136,123千円

※７ 固定資産譲渡損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
建物及び構築物	－千円	71,000千円
土地	－	11,000
計	－	82,000

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△216,254千円	540,404千円
組替調整額	△14,131	△60,442
税効果調整前	△230,386	479,961
税効果額	76,960	△170,301
その他有価証券評価差額金	△153,425	309,660
その他の包括利益合計	△153,425	309,660

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式（株）	8,926,896	－	－	8,926,896	
合計	8,926,896	－	－	8,926,896	
自己株式 普通株式（株）	2,670,770	1,804	－	2,672,574	（注）
合計	2,670,770	1,804	－	2,672,574	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,804株のうち、子会社の取得が1,784株、20株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年８月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	３円	平成23年５月31日	平成23年８月26日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年８月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,871千円	６円	平成24年５月31日	平成24年８月29日

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式（株）	8,926,896	－	－	8,926,896	
合計	8,926,896	－	－	8,926,896	
自己株式 普通株式（株）	2,672,574	38	－	2,672,612	（注）
合計	2,672,574	38	－	2,672,612	

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年８月28日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	６円	平成24年５月31日	平成24年８月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年８月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,807千円	９円	平成25年５月31日	平成25年８月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
現金及び預金勘定	931,582千円	1,356,521千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△40,753	△64,600
現金及び現金同等物	890,829	1,291,920

※２　当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに函館日産自動車株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに函館日産自動車株式会社株式の取得価額と函館日産自動車株式会社取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,185,584千円
固定資産	385,013千円
のれん	87,314千円
流動負債	△1,373,945千円
固定負債	△123,966千円
函館日産自動車株式会社株式の取得価額	160,000千円
函館日産自動車株式会社現金及び現金同等物	△572,232千円
差引：函館日産自動車株式会社取得による収入	412,232千円

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用の機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年５月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年５月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	34,908	30,112	4,795
その他	232,548	184,120	48,427
合計	267,456	214,233	53,223

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年５月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,368	1,311	57
その他	164,958	146,312	18,645
合計	166,326	147,623	18,702

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	45,916	18,609
１年超	31,064	93
合計	76,981	18,702

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
支払リース料	48,277	27,493
減価償却費相当額	48,277	27,493

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)
１．ファイナンス・リース取引
未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年５月31日)	当連結会計年度 (平成25年５月31日)
１年内	11,382	4,983
１年超	12,375	5,378
合計	23,758	10,361

(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については有価証券管理規程に基づくものに限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引の金利・為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、部門ごとに取引先の期日管理を行なうとともに、木材事業は債権遅延理由書、流通事業は債権回収会議を実施して個別に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し統括管理本部長に報告する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが４ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後９年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先渡契約、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、各部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の為替変動リスクの一部について、為替先渡契約等を利用しリスクの低減を図っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が統括管理本部の承認を得て行なっております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年５月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	931,582	931,582	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,048,006	3,048,006	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	838,591	838,591	－
資産計	4,818,181	4,818,181	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,953,528	4,953,528	－
(2) 短期借入金	11,409,269	11,409,269	－
(3) 長期借入金(*1)	5,735,595	5,747,245	11,650
負債計	22,098,392	22,110,043	11,650
デリバティブ取引(*2)	(5,595)	(5,595)	－

(*1) １年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年５月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,356,521	1,356,521	―
(2) 受取手形及び売掛金	2,930,783		
貸倒引当金(*1)	△24,590		
	2,906,192	2,905,959	△232
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,003,332	1,003,332	―
資産計	5,266,045	5,265,812	△232
(1) 支払手形及び買掛金	5,778,174	5,778,174	―
(2) 短期借入金	10,412,858	10,412,858	―
(3) 長期借入金(*2)	5,574,693	5,564,014	10,678
負債計	21,765,725	21,755,046	10,678

(*1)割賦売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(*2) １年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

割賦売掛金を除き、これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

割賦売掛金については、決済が長期間に亘る債権であるため、将来キャッシュ・フローを市場金利等の指標で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒引当金が信用リスクを適切に考慮していると考え、当該割引現在価値から貸倒引当金を控除した金額としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（平成24年５月31日）	当連結会計年度（平成25年５月31日）
非上場株式	299,316	256,803

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年５月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	931,582	－	－	－
受取手形及び売掛金	3,048,006	－	－	－
合計	3,979,589	－	－	－

当連結会計年度（平成25年５月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,356,521	－	－	－
受取手形及び売掛金	2,839,351	91,431	－	－
合計	4,195,872	91,431	－	－

４．長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年５月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
短期借入金	11,409,269	－	－	－
長期借入金	1,913,908	3,670,917	150,770	－
合計	13,323,177	3,670,917	150,770	－

当連結会計年度（平成25年５月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
短期借入金	10,412,858	－	－	－
長期借入金	1,967,640	3,503,443	103,610	－
合計	12,380,498	3,503,443	103,610	－

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年５月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168,251	158,861	9,390
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	168,251	158,861	9,390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	670,340	1,002,040	△331,700
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	670,340	1,002,040	△331,700
合計		838,591	1,160,902	△322,310

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 190,962千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度（平成25年５月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	910,185	732,929	177,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	910,185	732,929	177,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,146	112,751	△19,604
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	93,146	112,751	△19,604
合計		1,003,332	845,681	157,650

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 191,962千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含まれておりません。

2．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	95,544	15,193	1,099
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	95,544	15,193	1,099

当連結会計年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	382,431	60,489	―
(2) 債券			
① 国債・地方債等	―	―	―
② 社債	―	―	―
③ その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	382,431	60,489	―

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

当連結会計年度において、有価証券について962千円（その他有価証券の上場株式962千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

当連結会計年度において、関係会社株式について43,512千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年５月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち １年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	オプション取引 買建 コール	9,470 (697)	－ －	－ －	－ △697
	売建 プット	18,940 (2,352)	－ －	－ 7,249	－ △4,897
合計		－	－	－	△5,595

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．契約額等の（ ）内の金額はオプション料を記載しておりますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成25年５月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年５月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,297,660	611,660	（注）１
合計			1,297,660	611,660	

（注）１．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年５月31日）

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額のうち１年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,020,506	575,014	（注）１
合計			1,020,506	575,014	

（注）１．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

２．時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。

提出会社については、昭和40年に退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が完了しておりましたが、平成21年７月に規約型確定給付企業年金制度に変更しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△947,164	△1,184,375
(2) 年金資産（千円）	334,272	481,134
(3) 未積立退職給付債務(1) ＋(2) （千円）	△612,891	△703,241
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	28,251	18,834
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	304,637	325,092
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) ＋(4) ＋(5) （千円）	△280,002	△359,315
(7) 退職給付引当金（千円）	△280,002	△359,315

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
退職給付費用（千円）	118,294	72,696
(1) 勤務費用（千円）	66,869	36,354
(2) 利息費用（千円）	16,321	9,849
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△5,107	△5,014
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	9,417	9,417
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	30,793	22,089

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
1.1%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
1.5%	1.5%

(4) 会計処理基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

８年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
繰延税金資産		
たな卸資産評価損等	481,300千円	487,964千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	336,550	323,930
減価償却費損金算入限度超過額	199,179	211,212
退職給付引当金超過額	101,753	130,881
繰越欠損金	385,697	301,677
未払事業税	3,661	8,848
未実現利益	7,191	6,601
ポイント引当金超過額	24,399	24,568
有価証券評価損	12,290	28,034
減損損失	283,671	328,773
有価証券評価差額金	114,098	395
その他	99,500	171,723
繰延税金資産小計	2,049,287	2,024,606
評価性引当額	△1,524,720	△1,536,316
繰延税金資産合計	524,566	488,290
繰延税金負債		
投資有価証券評価差額	－	△56,203
その他	△11,325	△13,732
繰延税金負債合計	△11,325	△69,935
繰延税金資産の純額	513,241	418,355

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	141,643	180,805
固定資産	371,597	237,550

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年５月31日）	当連結会計年度 （平成25年５月31日）
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	3.8
受取配当金益金不算入	△0.2	△1.3
住民税均等割	8.9	6.8
留保金課税	－	4.4
評価性引当額の増減額	△15.9	△23.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.1	－
その他	△1.5	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.5	27.9

（企業結合等関係）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　函館日産自動車㈱

事業の内容　　　　　自動車販売及び自動車修理

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、平成22年５月に中期経営改善計画「テーオーリニューアルプラン（以下、ＴＲＰ）」を策定し、経営改善に取組んでおり、これまでにＴＲＰに掲げた「新経営体制の構築」「グループ組織再編」などの取組は概ね計画どおり進捗してきております。

また、当社の「テーオーグループに関わる全ての人を物心ともに豊かにし、社会に貢献する」という経営理念にも合致する新事業を模索しておりました。一方、函館日産自動車㈱も道南地域唯一の日産自動車ディーラーとして、顧客基盤、地歩を築いており、自動車販売事業を通じ、当社の目指すものと同様に地域・社会に「豊かさ」を提供してきており、当社は、新たな収益の柱と従前に増して地域の皆さまの生活をより豊かにするに相応しい事業展開と顧客基盤を得る事になり、両社の顧客基盤を含む資産の効率的運用、シナジーの追求により、両社共に一層の成長とグループ企業価値及び株主価値の向上にも資するものと判断し、株式を取得いたしました。

③ 企業結合日

平成24年９月21日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として函館日産自動車㈱の全株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月１日から平成25年３月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内容

取得の対価　　現金　160,000千円　なお、アドバイザリー費用等は発生しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償還期間
① 発生したのれんの金額
87,314千円
② 発生原因
取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
③ 償却方法及び償却期間
５年間の定額法により償却
(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,185,584千円
固定資産	385,013千円
資産合計	1,570,597千円
流動負債	1,373,945千円
負債合計	1,497,911千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,218,951千円
営業利益	△70,342千円
経常利益	△80,481千円
税金等調整前当期純利益	△161,272千円
当期純利益	△123,900千円

(概算額の算定方法)
企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された、売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。
なお、当該注記は、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、北海道函館市その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	4,544,514	5,128,592
	期中増減額	584,077	△194,292
	期末残高	5,128,592	4,934,300
期末時価		6,697,931	6,366,526

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は使用目的の変更に伴う振替額であります。当連結会計年度の主な減少額は保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替額であります。

３．期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であり、その他の物件については固定資産税評価額、路線価等の指標に基づく時価であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
賃貸等不動産		
賃貸収入	583,764	510,085
賃貸費用	353,740	262,307
差額	230,024	247,778
売却益	1,038	13,789
売却損	2,382	3,004
除却損	2,580	－

（注）賃貸等不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「自動車関連」、「サービス等」の７つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング（床板）の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、ＤＩＹ用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「自動車関連」は、自動車販売及び自動車修理を行っております。

「サービス等」は、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

(2) 報告セグメントの変更に関する事項

当連結会計年度において、当社グループの今後の成長戦略の構築には新たな収益の柱が不可欠であると考え、平成24年９月21日付で函館日産自動車㈱の株式取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となったため、「自動車関連」の報告セグメントを追加しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年６月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度のセグメント利益又は損失（△）に与える影響は軽微であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

	報告セグメント						合計 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	サービス等 (千円)	
売上高							
外部顧客への売上高	10,871,764	16,227,060	1,839,437	1,813,579	583,764	712,904	32,048,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,078	－	2,107	59,358	19,009	27,697	168,252
計	10,931,843	16,227,060	1,841,545	1,872,937	602,774	740,601	32,216,763
セグメント利益又は損失(△)	△149,587	217,765	△74,842	31,420	230,024	13,505	268,285
セグメント資産	4,507,207	9,802,740	4,920,453	1,179,711	5,085,797	985,511	26,481,421
その他の項目							
減価償却費	65,342	326,534	660	3,170	128,650	18,611	542,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,225	101,788	－	－	201,404	1,235	318,654

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

	報告セグメント							合計（千円）
	木材（千円）	流通（千円）	住宅（千円）	建設（千円）	不動産賃貸（千円）	自動車関連（千円）	サービス等（千円）	
売上高								
外部顧客への売上高	11,231,774	16,389,029	1,562,838	2,748,098	551,808	2,408,825	727,149	35,619,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	154,881	－	50,559	17,427	17,427	7,449	31,508	307,019
計	11,386,656	16,389,029	1,613,398	569,236	569,236	2,416,274	758,658	35,926,544
セグメント利益又は損失（△）	△44,804	324,634	△34,251	96,940	207,530	26,178	17,243	593,471
セグメント資産	4,759,761	9,958,614	4,359,894	1,899,579	4,955,285	1,162,015	863,162	27,958,312
その他の項目								
減価償却費	52,985	309,487	798	3,869	118,281	27,378	17,188	529,989
減損損失	－	50,248	－	－	－	－	81,633	131,881
のれんの償却費	－	－	－	－	－	8,731	－	8,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,768	298,059	421	49,355	51,104	140,778	22,335	616,823

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,216,763	35,926,544
セグメント間取引消去	168,252	307,019
連結財務諸表の売上高	32,048,510	35,619,524

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	268,285	593,471
セグメント間取引消去	△599	2,998
全社費用（注）	△13,360	△14,039
連結財務諸表の営業利益	254,325	582,430

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,481,421	27,958,312
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△506,065	△1,147,515
全社資産（注）	2,053,363	2,179,998
連結財務諸表の資産合計	28,028,718	28,990,795

（注）　全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	542,970	529,989	4,246	4,579	547,217	534,569
減損損失	―	131,881	―	―	―	131,881
のれんの償却額	―	8,731	―	―	―	8,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	318,654	616,823	345	10,810	318,309	627,633

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10％以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10％以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

（単位：千円）

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
減損損失	－	50,248	－	－	－	－	81,633	131,881

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

	木材	流通	住宅	建設	不動産賃貸	自動車関連	サービス等	合計
当期償却額	－	－	－	－	－	8,731	－	8,731
当期末残高	－	－	－	－	－	78,583	－	78,583

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

(1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主及び役員の近親者	小笠原 金悦	－	－	－	（被所有）直接 15.47%	主要株主及び代表取締役社長の父	有形固定資産の取得（注）2	92,309	－	－
主要株主の近親者	小笠原　弘	－	－	－	(被所有)直接 7.58%	主要株主小笠原金悦の弟	有形固定資産の取得（注）2	12,800	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

有形固定資産の取得価格（105,110千円）については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり純資産額	562.84円	640.22円
１株当たり当期純利益金額	13.65円	33.93円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
当期純利益金額（千円）	85,381	212,198
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	85,381	212,198
期中平均株式数（株）	6,254,683	6,254,294

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,409,269	10,412,858	1.3	―
１年以内に返済予定の長期借入金	1,913,908	1,967,640	1.8	―
１年以内に返済予定のリース債務	73,942	162,989	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	3,821,687	3,607,053	1.8	平成26年～33年
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	206,301	369,649	―	平成26年～32年
合計	17,425,108	16,520,190	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	1,576,900	1,133,001	560,382	233,160
リース債務	111,224	89,931	64,170	46,405

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	7,799,822	16,321,769	25,323,063	35,619,524
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	176,324	254,615	444,382	294,303
四半期（当期）純利益金額（千円）	177,880	305,616	444,195	212,198
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	28.44	48.87	71.02	33.93

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額（円）	28.44	20.42	22.16	△37.09

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年５月31日)	当事業年度 (平成25年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	377,339	334,993
受取手形	※2 101,284	87,029
売掛金	※2,※3 2,583,062	※2,※3 2,331,989
営業貸付金	※4,※5 1,152,171	※4,※5 1,121,688
商品及び製品	2,984,500	3,292,857
販売用不動産	※1 3,837,050	※1,※6 3,346,747
未成工事支出金	14,539	14,343
原材料及び貯蔵品	858,826	774,494
前渡金	893,598	1,008,364
前払費用	66,404	64,898
繰延税金資産	135,027	153,168
短期貸付金	2,500	9,440
立替金	33,039	34,985
その他	156,978	157,432
貸倒引当金	△765,947	△548,877
流動資産合計	12,430,375	12,183,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,712,455	9,700,021
減価償却累計額	△6,821,273	△7,027,616
建物（純額）	※1 2,891,181	※1 2,672,404
構築物	529,437	525,956
減価償却累計額	△462,030	△472,935
構築物（純額）	67,406	53,020
機械及び装置	1,229,358	1,157,747
減価償却累計額	△1,161,247	△1,102,816
機械及び装置（純額）	68,110	54,930
車両運搬具	66,782	64,378
減価償却累計額	△64,591	△47,594
車両運搬具（純額）	2,190	16,783
工具、器具及び備品	620,520	621,990
減価償却累計額	△591,552	△599,826
工具、器具及び備品（純額）	28,967	22,164
賃貸用資産	7,386,510	7,430,491
減価償却累計額	△3,178,854	△3,152,873
賃貸用資産（純額）	※1 4,207,656	※1,※6 4,277,618
土地	※1 4,320,452	※1 4,013,469
リース資産	291,931	489,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年５月31日)	当事業年度 (平成25年５月31日)
減価償却累計額	△97,650	△155,367
リース資産（純額）	194,280	334,626
建設仮勘定	―	254,138
有形固定資産合計	11,780,246	11,699,156
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	17,684	17,684
その他	10,572	7,449
無形固定資産合計	65,176	62,053
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 939,101	※1 1,088,193
関係会社株式	237,996	354,483
出資金	31,155	30,748
長期貸付金	217,205	197,195
従業員長期貸付金	2,105	2,649
関係会社長期貸付金	33,505	64,505
更生債権等	148,599	95,760
長期前払費用	38,577	34,848
長期差入保証金	424,499	434,980
保険積立金	12,650	9,216
繰延税金資産	357,236	195,748
その他	37,546	32,337
貸倒引当金	△168,487	△111,749
投資その他の資産合計	2,311,691	2,428,917
固定資産合計	14,157,114	14,190,128
資産合計	26,587,490	26,373,685
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,503,853	2,791,552
買掛金	1,990,175	1,900,157
短期借入金	※1 10,946,100	※1 9,796,600
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,867,388	※1 1,941,500
リース債務	49,620	79,144
未払金	146,409	149,000
未払費用	※2 290,480	295,200
未払法人税等	40,675	48,327
未払消費税等	58,543	6,295
前受金	43,577	85,114
預り金	70,059	99,495
設備関係支払手形	―	※2 264,635

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年５月31日)	当事業年度 (平成25年５月31日)
完成工事補償引当金	11,196	20,635
利息返還損失引当金	38,638	37,314
ポイント引当金	64,547	64,995
割賦売上繰延利益	100,123	82,506
その他	71,914	33,329
流動負債合計	18,293,301	17,695,803
固定負債		
長期借入金	※1 3,746,042	※1 3,557,548
退職給付引当金	280,002	272,605
役員退職慰労引当金	17,271	24,812
長期預り保証金	668,138	655,617
リース債務	155,193	285,820
資産除去債務	64,227	62,318
その他	8,680	17,956
固定負債合計	4,939,554	4,876,677
負債合計	23,232,856	22,572,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,867,443	1,167,443
その他資本剰余金	86,212	786,212
資本剰余金合計	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金	195,320	―
その他利益剰余金		
別途積立金	20,500	20,500
繰越利益剰余金	791,103	1,130,711
利益剰余金合計	1,006,923	1,151,211
自己株式	※1 △1,180,485	※1 △1,180,519
株主資本合計	3,555,734	3,699,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△201,100	101,215
評価・換算差額等合計	△201,100	101,215
純資産合計	3,354,633	3,801,203
負債純資産合計	26,587,490	26,373,685

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当事業年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
売上高		
木材事業売上高	10,931,843	11,386,656
流通事業売上高		
割賦販売売上高	1,092,919	1,085,024
その他の商品売上高	14,921,428	15,075,373
営業貸付利息収入	※2 212,712	※2 193,828
流通事業売上高合計	16,227,060	16,354,226
住宅事業売上高	1,841,545	1,613,398
その他の事業売上高	602,774	604,039
売上高合計	※1 29,603,223	※1 29,958,320
売上原価		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	966,577	754,748
当期商品仕入高	7,093,260	8,044,852
合計	8,059,838	8,799,601
他勘定振替高	※3 227,867	※3 388,350
商品期末たな卸高	754,748	1,048,669
当期製品製造原価	2,632,293	2,727,093
木材事業売上原価	9,709,515	10,089,674
流通事業売上原価		
商品期首たな卸高	2,109,493	2,224,556
当期商品仕入高	11,971,819	11,995,395
合計	14,081,313	14,219,952
他勘定受入高	※4 19,995	※4 24,827
商品期末たな卸高	※10 2,224,556	※10 2,239,697
流通事業売上原価	11,876,751	12,005,082
住宅事業売上原価	1,686,930	1,449,438
その他の事業売上原価	314,467	305,439
売上原価合計	23,587,664	23,849,634
売上総利益	6,015,558	6,108,685
割賦売上繰延利益戻入	※5 98,478	※5 100,123
割賦売上繰延利益繰入	※5 100,123	※5 82,506
差引売上総利益	6,013,914	6,126,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当事業年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	419,430	376,362
販売諸費	78,553	78,018
ポイント引当金繰入額	65,461	64,995
貸倒引当金繰入額	65,894	109,268
貸倒損失	60,615	―
役員報酬	66,385	73,438
給料及び手当	1,912,538	1,908,131
従業員賞与	242,703	251,541
退職給付費用	106,552	72,620
福利厚生費	329,629	337,551
旅費及び交通費	130,657	129,741
通信費	56,216	53,639
交際接待費	15,494	11,933
消耗品費	88,368	86,100
運搬費	285,921	291,726
保険料	68,382	74,710
租税公課	176,969	161,704
修繕費	88,649	83,463
賃借料	431,152	421,475
水道光熱費	272,360	273,195
支払手数料	313,880	318,535
減価償却費	363,803	346,261
雑費	165,044	163,441
販売費及び一般管理費合計	5,804,665	5,687,856
営業利益	209,248	438,445
営業外収益		
受取利息	※11 4,840	※11 5,020
受取配当金	29,935	27,993
仕入割引	7,622	8,611
受取販売手数料	29,572	38,859
受取保険金	89,534	22,602
その他	120,318	102,019
営業外収益合計	281,823	205,107
営業外費用		
支払利息	269,240	244,717
手形売却損	18,706	17,913
その他	40,290	46,347
営業外費用合計	328,238	308,978
経常利益	162,833	334,574

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	15,193	60,385
固定資産売却益	※6 1,038	※6 13,789
特別利益合計	16,231	74,174
特別損失		
固定資産売却損	※7 2,580	※7 3,004
固定資産除却損	※8 14,778	※8 13,974
投資有価証券評価損	962	－
関係会社株式評価損	－	43,512
固定資産譲渡損	－	※12 82,000
賃貸借契約解約損	－	11,600
減損損失	－	※9 50,248
その他	1,000	－
特別損失合計	19,320	204,340
税引前当期純利益	159,744	204,408
法人税、住民税及び事業税	19,258	44,569
法人税等調整額	67,936	△22,319
法人税等合計	87,194	22,249
当期純利益	72,549	182,158

【住宅事業の売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日) 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日) 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ 外注費		683,598	85.2	757,257	77.9
Ⅱ 労務費		24,504	3.1	25,631	2.6
Ⅲ 経費	※２	39,509	4.9	34,798	3.6
Ⅳ 販売用不動産購入費		54,820	6.9	154,497	16.0
計		802,433	100.0	972,185	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		66,777		14,539	
未成工事支出金期末たな卸高		14,539		14,343	
完成工事原価		854,671		972,381	
販売用不動産期首たな卸高		4,233,077		3,837,050	
他勘定振替高	※３	62,231		128,428	
他勘定受入高	※４	498,461		115,182	
販売用不動産期末たな卸高		3,837,050		3,346,747	
住宅事業売上原価		1,686,930		1,449,438	

前事業年度

（注）１．原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※２．経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	11,196千円
減価償却費	9千円

※３．他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸評価額	21,299千円
賃貸用資産に係る修繕費	40,941千円

※４．他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

他事業部たな卸資産振替	421,768千円
土地造成費	76,693千円

当事業年度

（注）１．　　同左

※２．経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入	20,361千円
減価償却費	14千円

※３．他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費	46,428千円
有形固定資産振替額	82,000千円

※４．他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

他事業部たな卸資産振替	115,182千円

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ 材料費		2,181,467	83.7	2,273,008	83.3
Ⅱ 労務費		202,547	7.8	214,458	7.9
Ⅲ 経費	※２	222,073	8.5	238,921	8.8
当期総製造費用		2,606,088	100.0	2,726,388	100.0
期首仕掛品たな卸高		31,400		5,195	
合計		2,637,488		2,731,583	
期末仕掛品たな卸高		5,195		4,490	
当期製品製造原価		2,632,293		2,727,093	

前事業年度	当事業年度
（注）１．原価計算の方法は、工場別（製品別）単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。	（注）１．同左
２．経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。 消耗品費 38,969千円 修繕費 27,917千円 動力費 55,603千円 減価償却費 45,042千円	２．経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。 消耗品費 56,548千円 修繕費 35,965千円 動力費 57,408千円 減価償却費 32,105千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日)	当事業年度 (自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	―	△700,000
当期変動額合計	―	△700,000
当期末残高	1,867,443	1,167,443
その他資本剰余金		
当期首残高	86,212	86,212
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	―	700,000
当期変動額合計	―	700,000
当期末残高	86,212	786,212
資本剰余金合計		
当期首残高	1,953,655	1,953,655
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	―	―
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,320	195,320
当期変動額		
利益準備金の取崩	―	△195,320
当期変動額合計	―	△195,320
当期末残高	195,320	―
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,620,500	20,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△5,600,000	―
当期変動額合計	△5,600,000	―
当期末残高	20,500	20,500

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,862,509	791,103
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
別途積立金の取崩	5,600,000	―
利益準備金の取崩	―	195,320
当期純利益	72,549	182,158
当期変動額合計	5,653,613	339,607
当期末残高	791,103	1,130,711
利益剰余金合計		
当期首残高	953,310	1,006,923
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
利益準備金の取崩	―	―
当期純利益	72,549	182,158
当期変動額合計	53,613	144,287
当期末残高	1,006,923	1,151,211
自己株式		
当期首残高	△1,180,463	△1,180,485
当期変動額		
自己株式の取得	△21	△33
当期変動額合計	△21	△33
当期末残高	△1,180,485	△1,180,519
株主資本合計		
当期首残高	3,502,142	3,555,734
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
自己株式の取得	△21	△33
準備金から剰余金への振替	―	―
利益準備金の取崩	―	―
当期純利益	72,549	182,158
当期変動額合計	53,591	144,253
当期末残高	3,555,734	3,699,987

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,720	△201,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,380	302,316
当期変動額合計	△150,380	302,316
当期末残高	△201,100	101,215
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△50,720	△201,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,380	302,316
当期変動額合計	△150,380	302,316
当期末残高	△201,100	101,215
純資産合計		
当期首残高	3,451,421	3,354,633
当期変動額		
剰余金の配当	△18,935	△37,871
自己株式の取得	△21	△33
準備金から剰余金への振替	―	―
利益準備金の取崩	―	―
当期純利益	72,549	182,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150,380	302,316
当期変動額合計	△96,788	446,570
当期末残高	3,354,633	3,801,203

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 木材事業の商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 流通事業の商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３年～50年
賃貸用資産	４年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年５月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 利息返還損失引当金
債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。
(5) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。
(6) 完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

６．収益の計上基準
商品の売上収益の計上基準
商品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

７．ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息
(3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。
① 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
② 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。
③ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR＋一定利率で一致している。
④ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
⑤ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。
従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算期における有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための重要な事項
(1) 住宅事業に係る支払利息の処理方法
住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。
当期中の原価算入額はありません。
なお、当期末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は66,849千円であります。
(2) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年６月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
販売用不動産	1,963,492千円	1,648,486千円
建物	2,127,724	1,854,230
賃貸用資産	1,333,881	1,296,954
土地	2,843,493	3,193,824
投資有価証券	546,804	821,554
自己株式	943,280	346,524
計	9,758,676	9,161,574

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
短期借入金	9,934,100千円	8,955,600千円
一年以内返済予定の長期借入金	1,653,028	1,697,308
長期借入金	3,392,442	3,184,634
計	14,979,570	13,837,542

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
流動資産		
受取手形	2,171千円	－千円
売掛金	6,514	16,206
流動負債		
支払手形	38,146	－
未払費用	987	－
設備関係支払手形	－	218,750

※３　流通事業の割賦売掛金残高

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
割賦売掛金残高	568,374千円	545,153千円

（注）割賦売掛金残高は、顧客との契約による未経過割賦利息を含んでおります。

※４　営業貸付金の未経過利息

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
営業貸付金の未経過利息	1,766千円	1,487千円

（注）流通事業における消費者ローン（自社ローン）の貸付残高であります。このうちには顧客との契約による未経過利息部分は含まれておりません。

※５ 営業貸付金の消費者ローン（自社ローン）業務における貸付金は、契約上規定された条件に違反がない限り一定の限度まで貸し付けることを約する契約によるものであり、これらの契約に係る貸付未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
貸付限度額	2,767,850千円	2,745,850千円
当期末貸付残高	1,152,171	1,121,688
貸付未実行残高（差引額）	1,615,678	1,624,161

※６ 固定資産の保有目的の変更

前事業年度（平成24年５月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年５月31日）

資産の保有目的の見直しを行った結果、固定資産の賃貸用資産から販売用不動産に115,182千円振替 えております。

７ 偶発債務

(1) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
㈱テーオースイミングスクール	300,000千円	300,000千円
㈱テーオー総合サービス	152,657	150,000
函館日産自動車㈱	―	100,000
計	452,657	550,000

(2) 工事完成保証

次の関係会社について、工事請負契約に係る工事完成保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
小泉建設㈱	335,685千円	817,950千円

(3) 業務協定に係る保証

次の関係会社について、業務協定に係るリース債務残高に対し保証を行っております。

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
㈱テーオー総合サービス	633,424千円	711,248千円

８ 受取手形割引高

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
受取手形割引高	2,067,293千円	1,976,213千円

（損益計算書関係）

※１ 区分認識

前事業年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。

当事業年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

当社の業務は、木材事業（卸売業）、流通事業（小売業）及び住宅事業（建築業）を主体としているため、流通事業の割賦販売に係る割賦利息及び消費者ローン（自社ローン）の利息収入に対応する金融費用の区分認識は行っておりません。

※２ 営業貸付利息収入

前事業年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。

当事業年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

流通事業における消費者ローン（自社ローン）の利息収入であります。

※３ 他勘定振替高

前事業年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。

当事業年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

流通事業・住宅事業売上原価等への振替高であります。

※４ 他勘定受入高

前事業年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

木材・住宅事業売上原価等からの振替高であります。

当事業年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

木材・住宅事業売上原価等からの振替高であります。

※５ 割賦売上繰延利益

前事業年度（自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

当事業年度（自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）

重要な会計方針に記載しておりますように流通事業の割賦販売による販売利益は割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

※６　固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）		当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
賃貸用資産	467千円		9,714千円
土地	570		4,074
計	1,038	計	13,789

※７　固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
賃貸用資産	2,580千円	3,004千円

※８　固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
建物	4,311千円	11,906千円
構築物	494	485
機械及び装置	7,440	1,512
車両運搬具	100	70
工具、器具及び備品	48	0
賃貸用資産	2,382	－
計	14,778	13,974

※９　減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年６月１日　至　平成25年５月31日）

場所	用途	種類	減損損失
北海道函館市他	営業用資産	建物・構築物・土地・リース資産・その他	49,326千円
北海道函館市他	遊休資産	土地	921千円

当社グループは、原則として事業所ごとに資産のグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングを行っております。

資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所又は時価の下落が著しい賃貸用資産、及び遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

その内訳は、建物17,399千円、構築物2,253千円、土地16,266千円、リース資産12,178千円、その他2,150千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額又はそれに準ずる方法により評価しております。

※10 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
34,042千円	136,123千円

※11 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
受取利息	494千円	821千円

※12 固定資産譲渡損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
構築物	－千円	71,000千円
土地	－	11,000
計	－	82,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,614,920株	20株	－株	2,614,940株	注
合計	2,614,920株	20株	－株	2,614,940株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

当事業年度(自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式 普通株式	2,614,940株	38株	－株	2,614,978株	注
合計	2,614,940株	38株	－株	2,614,978株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用の車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法（3）」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年５月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年５月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	25,164	21,576	3,587
工具、器具及び備品	220,521	173,506	47,015
合計	245,685	195,082	50,603

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年５月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1,368	1,311	57
工具、器具及び備品	164,295	145,686	18,608
合計	165,663	146,997	18,665

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	31,937	18,572
１年超	18,665	93
合計	50,603	18,665

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日)	当事業年度 (自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日)
支払リース料	41,285	24,113
減価償却費相当額	41,285	24,113

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式354,483千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式237,996千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	331,765千円	274,340千円
減価償却費損金算入限度超過額	199,179	211,212
たな卸資産評価損等	481,300	485,544
退職給付引当金超過額	101,753	98,607
ポイント引当金超過額	24,399	24,568
未払事業税	2,971	3,812
有価証券評価損	12,290	28,034
有価証券評価差額金	110,201	－
減損損失	283,671	299,874
繰越欠損金	376,102	289,466
その他	69,207	109,526
繰延税金資産小計	1,992,838	1,824,983
評価性引当金	△1,489,249	△1,406,869
繰延税金資産合計	503,589	418,114
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	－	△55,465
その他	△11,325	△13,732
繰延税金負債合計	△11,325	△69,197
繰延税金資産の純額	492,264	348,917

繰延税金資産、繰延税金負債は次の項目に含まれております。

流動資産	135,027	153,168
固定資産	357,236	195,748

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年５月31日）	当事業年度 （平成25年５月31日）
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	3.1
住民税均等割	12.0	8.9
評価性引当額の増減額	△40.4	△40.3
税率変更による繰延税金資産の増減	36.6	－
その他	1.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6	10.9

（企業結合等関係）
連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
イ 当該資産除去債務の概要
店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込み期間を取得から主に３年から20年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り（0.145～2.016%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 平成23年６月１日 至 平成24年５月31日）	当事業年度 （自 平成24年６月１日 至 平成25年５月31日）
期首残高	61,195千円	64,227千円
時の経過による調整額	3,032	761
資産除去債務の履行による減少額	－	△2,670
期末残高	64,227	62,318

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり純資産額	531.47円	602.23円
１株当たり当期純利益金額	11.49円	28.86円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年６月１日 至　平成24年５月31日）	当事業年度 （自　平成24年６月１日 至　平成25年５月31日）
当期純利益金額（千円）	72,549	182,158
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	72,549	182,158
期中平均株式数（株）	6,311,970	6,311,928

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱ほくほくフィナンシャルグループ	3,581,800	723,523
		㈱みちのく銀行	500,000	99,000
		㈱北洋銀行	200,000	67,000
		㈱ＨＤＣ	4,000	52,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ（優先株）	50,000	50,000
		宝来商事㈱	11,000	11,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ	50,000	9,750
		㈱ジャックス	16,000	8,624
		三洋工業㈱	42,085	8,248
		㈱シンオシマ	14,000	7,000
		その他（24銘柄）	96,537	52,047
		小計	4,565,422	1,088,193
計			4,565,422	1,088,193

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	9,712,455	77,782	90,216 (17,399)	9,700,021	7,027,616	265,506	2,672,404
構築物	529,437	73,689	77,170 (2,253)	525,956	472,935	14,337	53,020
機械及び装置	1,229,358	8,410	80,020	1,157,747	1,102,816	20,077	54,930
車両運搬具	66,782	17,638	20,042	64,378	47,594	2,974	16,783
工具、器具及び備品	620,520	6,550	5,080 (2,150)	621,990	599,826	11,203	22,164
賃貸用資産	7,386,510	427,436	383,454	7,430,491	3,152,873	108,420	4,277,618
土地	4,320,452	24,066	331,049 (16,266)	4,013,469	－	－	4,013,469
リース資産	291,931	210,241	12,178 (12,178)	489,994	155,367	57,716	334,626
建設仮勘定	－	254,138	－	254,138	－	－	254,138
有形固定資産計	24,157,447	1,099,952	999,212 (50,248)	24,258,187	12,559,030	480,236	11,699,156
無形固定資産							
借地権	36,920	－	－	36,920	－	－	36,920
電話加入権	17,684	－	－	17,684	－	－	17,684
その他	10,572	480	3,603	7,449	－	－	7,449
無形固定資産計	65,176	480	3,603	62,053	－	－	62,053
長期前払費用	67,708	1,700	1,052	68,356	33,508	4,376	34,848

（注）１．リース資産の主な「当期増加額」は、次のとおりであります。
　　流通事業部ＰＯＳレジ更新（31店舗）　114,987千円
　２．当期増加額のうち賃貸用資産302,080千円は、使用目的変更に伴う土地からの振替額であります。
　３．当期減少額のうち賃貸用資産188,998千円は、使用目的変更に伴う販売用不動産への振替、土地302,080千円は賃貸用資産への振替であります。
　４．有形固定資産の「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
　５．有形固定資産の減価償却の内訳は、次のとおりであります。

売上原価	141,954千円
販売費及び一般管理費	338,281千円
計	480,236千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	934,435	206,241	383,077	96,972	660,627
完成工事補償引当金	11,196	20,361	10,922	－	20,635
利息返還損失引当金	38,638	8,439	9,763	－	37,314
ポイント引当金	64,547	64,995	64,547	－	64,995
役員退職慰労引当金	17,271	8,208	667	－	24,812

（注）貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額92,222千円、債権の回収による取崩額4,750千円であります。

（2）【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	143,297
預金の種類	
当座預金	124,868
普通預金	66,827
計	191,696
合計	334,993

ロ．受取手形

（a）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ジャックス	13,595
青森木材防腐㈱	13,354
㈲いろは木材	7,126
ウッド建材㈱	6,327
㈲マツモト建設	5,890
その他	40,736
合計	87,029

（b）期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年６月満期	8,031
〃　７月　〃	9,543
〃　８月　〃	11,873
〃　９月　〃	40,805
〃　10月　〃	15,865
〃　11月以降満期	910
合計	87,029

ハ．売掛金

（ａ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
［木材事業の売掛金］	
丸玉産業㈱	55,128
日盛ハウジング	45,470
山一木材工業㈱	38,799
だい一木材㈱	35,880
㈱新井組	32,235
その他	1,401,588
計	1,609,102
［流通事業の売掛金］	
道銀カード㈱	32,563
㈱ジェーシービー	31,870
㈱ニッセンレンエスコート	13,480
イオンクレジットサービス㈱	10,685
楽天㈱	10,372
その他	50,943
計	149,916
［住宅事業の売掛金］	
民間（注）１	27,817
計	27,817
［割賦売掛金］	
函館本店（注）２	545,153
計	545,153
合計	2,331,989

（注）１．相手先が民間となっておりますのは、全て民需の特命による施工のためであります。

２．割賦売掛金は相手先が一般消費者のため、販売営業所の内訳を記載しました。

（ｂ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高（千円）(A)	当期発生高（千円）(B)	当期回収高（千円）(C)	当期末残高（千円）(D)	回収率（%） (C) × 100 / (A) ＋ (B)	滞留期間（日） ((A) ＋ (D)) / 2 / ((B) / 365)
木材事業	1,878,110	12,938,304	13,207,312	1,609,102	89.1	49.3
流通事業	134,202	3,835,396	3,819,682	149,916	96.2	13.6
住宅事業	2,375	1,731,297	1,705,854	27,817	98.4	3.2
割賦	568,374	1,172,102	1,195,323	545,153	68.7	173.9
合計	2,583,062	19,677,101	19,928,174	2,331,989	89.5	45.7

（注）上記金額には消費税等が含まれております。

ニ．商品及び製品

区分	金額（千円）	
木材事業商品		
商品及び製品		1,053,159
流通事業商品		
割賦販売商品	463,207	
ＤＩＹ商品	1,700,549	
その他商品	75,941	2,239,697
合計		3,292,857

ホ．販売用不動産

区分	金額（千円）
販売用土地	2,902,983
販売用建物	443,764
合計	3,346,747

（ａ）販売用土地の明細

地域別	面積（㎡）	金額（千円）
北海道地区	205,899.29	2,506,447
東北地区	9,476.46	396,535
合計	215,375.75	2,902,983

ヘ．未成工事支出金

区分	金額（千円）
外注費	13,688
経費	655
合計	14,343

ト．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
木材事業	772,493
流通事業	1,460
住宅事業	540
合計	774,494

② 負債の部

イ．支払手形

（a）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
丸紅建材㈱	282,514
伊藤忠建材㈱	174,766
㈱オーシカ	117,241
住友林業㈱	98,814
東栄㈱	96,773
その他	2,021,440
合計	2,791,552

（b）期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年６月満期	743,003
〃　７月 〃	837,648
〃　８月 〃	880,144
〃　９月 〃	309,942
〃　10月 〃	20,813
合計	2,791,552

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
伊藤忠建材㈱	59,322
東栄㈱	58,458
富士園芸資材㈱	57,314
㈱ダイヤモンドテレコム	53,922
丸紅建材㈱	51,104
その他	1,620,034
合計	1,900,157

ハ．短期借入金

借入先	金額（千円）
㈱北海道銀行	2,983,600
㈱北洋銀行	2,685,000
㈱みちのく銀行	2,167,000
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	720,000
㈱商工組合中央金庫	400,000
その他	841,000
合計	9,796,600

ニ．一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	一年内返済予定の長期借入金（千円）	長期借入金（千円）	合計（千円）
㈱北海道銀行	1,210,188	2,377,834	3,588,022
㈱商工組合中央金庫	395,100	790,300	1,185,400
北海道信用農業協同組合連合会	91,200	182,400	273,600
㈱みずほ銀行	89,992	102,514	192,506
㈱日本政策投資銀行	92,020	16,500	108,520
その他	63,000	88,000	151,000
合計	1,941,500	3,557,548	5,499,048

（３）【その他】

①　決算日後の状況

特記事項はありません。

②　訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	６月１日から５月31日まで
定時株主総会	８月中
基準日	５月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 ５月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ―――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.tog.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに取得請求権付株式の取得を請求する権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自　平成23年６月１日　至　平成24年５月31日）平成24年８月29日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類
平成24年８月29日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
（第59期第１四半期）（自　平成24年６月１日　至　平成24年８月31日）平成24年10月15日北海道財務局長に提出
（第59期第２四半期）（自　平成24年９月１日　至　平成24年11月30日）平成25年１月15日北海道財務局長に提出
（第59期第３四半期）（自　平成24年12月１日　至　平成25年２月28日）平成25年４月12日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成24年８月31日北海道財務局長に提出
金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年８月22日

株式会社テーオー小笠原

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森　茂伸　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤揮誉浩　印

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成24年６月１日から平成25年５月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原及び連結子会社の平成25年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テーオー小笠原の平成25年５月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テーオー小笠原が平成25年５月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　　　２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年８月22日

株式会社テーオー小笠原

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森 茂伸 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テーオー小笠原の平成24年６月１日から平成25年５月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テーオー小笠原の平成25年５月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。